

令和5年度第1回大分県行財政改革推進委員会 会議録

日 時：令和5年8月25日（金） 14:00～16:20

場 所：大分県庁舎新館 14階 大会議室

委 員：出席 16名

岩崎美紀、小川芳嗣、川田菜穂子、工藤妙子、権藤淳、佐藤宝恵、佐野真紀子、篠原文司、下田憲雄、祖父江美幸、武田喜一郎、長哲也、丹羽和美、日野康志、松尾和行、幸和枝委員

欠席 4名

事務局：知事、副知事、総務部長、関係部局長、行政企画課長、電子自治体推進室長、人事課長、財政課長ほか

権藤会長	皆さんこんにちは。 ただいまから、令和5年度第1回の大分県行財政改革推進委員会を開会いたしたいと思います。開会にあたりまして4月の選挙で知事に就任されました、佐藤知事からごあいさつをいただきたいと思いますのでよろしくお願いします。
佐藤知事	（挨拶）
権藤会長	知事ありがとうございました。 それでは、本日の議事を進めさせていただきたいと思います。 まず、本日の会議の公開について確認したいと思います。本日は非公開とするべき審議はないと考えておりますので、公開としたいと思っておりますけれども、よろしゅうございましょうか。
委員一同	（異議なし）
権藤会長	それでは公開とさせていただきます。 次に、委員の方の新規就任についてのご報告であります。今回から新たに祖父江美幸様が、委員に就任されましたのでご紹介いたしたいと思いません。祖父江さんは、臼杵市の子育て支援拠点「よいこのへや」で、子育て支援員としてご活躍されているということであります。それでは祖父江さん、一言ごあいさつをお願いしたいと思います。
祖父江委員	皆様こんにちは。臼杵市より参りました祖父江美幸と申します。ここから着座にて失礼いたします。 私は乳幼児とその保護者が集う子育てひろばで子育て支援員をしており

ます。現在県におきましては、おおい子ども・子育て応援県民会議の委員、そして市の方では、子ども・子育て会議委員、そして社会教育委員の方も拝命しております。

私がいるシルバー人材センター「よいこのへや」というところは、臼杵市からシルバー人材センターが業務委託を受けて、子育て支援をしている場所になります。現在16名のシルバースタッフが登録しており、平均年齢が71歳で最高齢は82歳のスタッフがおります。元気いっぱい頑張っております。高齢者の生きがいと雇用を生み出し、金銭的・時間的・体力的余裕があるシルバー世代が子育て支援をするという面白いマッチングが成功しているのではないかなとも思える理想的な場所だと思っております。

子育て世代が安心して子どもを産み育て、繋がりを持ちながら、子どもの成長そして自分も成長することが楽しいと感じられるような子育て支援に力を入れております。

以前行ったパパ支援のイベントで、本会議の委員であります佐藤委員と篠原委員にもご協力をいただいたという経験もございます。

私自身は小学校、中学校、高校生の3人の子どもを育てている母親です。

そして子育て世代と密に関わる支援員として、現場の声をこの会議の方にお役に立てられるように尽力して参りたいと思います。よろしくお願いいたします。

権藤会長

ありがとうございました。それでは議事に移りたいと思います。

それでは、議題1の(1)、「企業・市町村等との連携・協働の強化によるDXの加速化」について、担当部局からご説明をお願いしたいと思います。最初に、水道管の漏水調査におけるAIの活用から、生活環境部長より順にお願いいたします。

生活環境部長

(資料P5～P7を説明)

農林水産部長

(資料P8～P10を説明)

土木建築部長

(資料P11～P13を説明)

福祉保健部長

(資料P14～P16を説明)

観光局長

(資料P17～P20を説明)

商工観光労働
部長

(資料P21～P26を説明)

権藤会長

はい。ありがとうございました。

本議題の論点につきましては、27ページの方に示しております。

事前に今日ご意見いただいてない委員の方で、このような観点で、もし意見があれば、ぜひ参考にさせていただければと思います。

それでは議題1の(1)について、委員の皆様方から事前に意見をいただいておりますので、そのご意見の中からご発言をお願いしたいと思っております。それぞれの委員の方をご指名させていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いしたいと思います。

初めに、川田委員から事前意見NO.1についてお願いしたいと思います。

川田委員

大分大学の川田です。よろしく申し上げます。

私の方からは水道事業について2点質問がございます。まず1点目は、水道管の漏水調査以外のD X化等について、どの程度検討されているのかというところです。私は水道事業に詳しいわけではないのですが、例えば検針業務、スマートメーター等の導入等を含めた水道事業の全体的、包括的なD X化を進めてるような自治体も出てきているというようなところを聞きました。先月、佐伯市の行革委員会に出席させてもらったんですけども、その中で水道事業について黒字化を達成したものの、検針業務等の民営化も検討すると、そのコスト負担が大きく、引き続き検討を要するというような話題が出ておりました。D X化の話についてはその時出ていなかったんですけども、改めてこの話を聞きまして、将来的な包括的なD X化を踏まえた、そのような検討が必要であるというふうに感じましたので、県の検討状況について伺いたいということが1点です。

もう一つが、水道管の漏水調査のD X化について、今後どのようにP D C Aサイクルをまわしていくのかというところなんです。先ほどご説明の中に、経費や労働力や時間の削減等だけではなくて、全体的な経費についてもかなり削減ができていくというようなご説明がありましたけれども、今後業務の効率化や経費削減に繋がっているのか等の事業効果をどのように検証して見直していくというところで、県の考えをお聞かせいただきたいと思って質問させていただきました。よろしく申し上げます。

権藤会長

はいそれでは、これにつきましては、生活環境部長の方からお願いいたします。

生活環境部長

はい。高橋でございます。

2点ございました。1点は、全体的なD X化、ご説明した以外のものがあるかということでございます。今回ご説明した事業の他にも、例えば事業管理の基本となる水道台帳は、現在バラバラに管理をしている市町村が大変多くございますので、これを市町村で共同利用するクラウド化を進めていこうということで一つは考えてございまして、着々と今進めているところでございます。紙で整理をしたり、システムにしてもバラバラのシ

システムになっているというような状況がございますが、実は大分市の電子台帳が整備をされてございます。これにほかの市町村も乗っかるような形でコスト削減、管理水準の向上も望めるのではないかと考えてございます。それから管理そのものについてもクラウド化を進めることで、DX化に資するような取り組みも考えてございます。今後につきましても、各県で進められている検針業務のDX化も進んでございますので、そういった先進事例の効果検証も踏まえまして、市町村と情報共有、議論しながら、前広に進めていきたいと考えてございます。

もう一つはお尋ねのあった、この漏水調査DX化の検証のお話でございますが、まず今年度中に衛星画像の提供をJAXAから受けまして、受託企業における漏水の疑い区域の判定を行います。それから調査箇所絞り込み、これ20%までいければベストだと思っておりますけれども、それを行った後に、市町村の方で実際の現地調査を行うという流れになってございます。市町村によりましては現在のGISの整備状況等があるので、凸凹がありますけれども、この実地調査を概ね3年を目途に全て終えるということで今予定を考えてございます。こうしたプロセスの中で調査費用の事業効果を各市町村、それから県において確認、改善をして参りたいと思っております。加えて、その成果も踏まえ、各市町村が、例えばブロック単位での広域的な連携で、全体で見直していこうということで、次の漏水調査についても、協調して発注ができるような形の取り組みができないかというあたりも検討し、しっかり支援して参りたいと考えてございます。以上です。

権藤会長

川田委員よろしいですか

川田委員

はい、ありがとうございます。佐伯市の方の話でも、将来的にもやはり世帯人口減少であるとともに、さらに広域で低密度ということで、これから水道事業は非常に難しくなってくるという中で、一つとても可能性のある事業展開かと思いましたので、県の方には1市町村で、なかなか難しいところを、全体的なリーダーシップをとって行っていただければと思いました。ありがとうございます。

権藤会長

それでは引き続きまして、事前意見のNO.3について、長委員の方からお願ひしたいと思います。

長委員

はい。日田から来ました長でございます。

まず、クラウドシステムの導入のことでございます。まずは、林業事業体、また県の林業木材産業を代表して、これを導入されたことに感謝を申し上げます。大分県は言うまでもなく森林県でございますが、平松県知事さんの時にテクノポリス構想を立てました。日田にもNTTのアンテナシ

ヨップを持ってきたりしたんですが、その当時はまだインターネットもまだ普及してない時期でございまして、かなり時期尚早というイメージがその当時はありました。ところが、心意気だけは県内残っておりまして、森林クラウドを今回導入した以前に、県は例えば、オルソ航空写真とか、森林計画図とか、森林基本図などの重要なデータの提供を我々事業体に提供しておりました。それはそのテクノポリス構想が脈々と続いてたんだらうと私は評価しておりました。ただ、それを利用するのは特別な技術を持った人間だけしか利用できなかったわけです。誰もが利用できるわけじゃないわけ。

それを今回、誰もが利用できる、要するにスマホ、ないし、タブレットがあれば、いつでもどこでも、どの場所でも、クラウドシステムを利用できるというような画期的なことと、まず評価させていただきます。林業経営にとりまして、一番大事なものは森林基本図、森林計画図、字図、それから写真データで言えばオルソとか衛星写真とか、その5点セットは絶対必要になります。それが1個の小さいタブレットの中に入るわけでございます。これは非常に画期的なことでもあります。横展開でございますが、このシステムは農林水産部だけ使うのでは勿体なくて、推計中心にクラウドシステムをつくれれば、防災上非常に有効になるし、例えば、今市町村で行っているレーザー計測を利用すれば、もっと精度の高いクラウドシステムができるということでございます。さらに、カーボンニュートラル、今Jクレジットは全国200社以上の企業が参画し、非常にものすごい勢いで普及しておりますが、これにも大分県の林業事業体などが貢献できる。そういう、横展開が無限に広がるような気がいたします。

このクラウドシステムがさらに充実をしていく、内容的にももっと充実していくことを、非常に期待をしております。以上でございます。

権藤会長

はい。ありがとうございます。では農林水産部長さんをお願いできますでしょうか。

農林水産部長

ありがとうございます。先ほど長委員からお話があったとおり、やはり誰もが使えるということがDXの推進では一番大事になってくると思います。そういった意味で、10ページのところの資料でも、この情報については誰でも使えるということで、その内容として、防災上ということになると、災害が起きた時の迂回路等については、既設道がどこに通ってるかというのが、山林の中ですけども一目でわかります。地形情報でこういった起伏になってるかということも細かく分かってきます。こういった情報を、先ほど長委員が仰ったとおり、レーザー測量等のより精度が高い情報に置き換えていくということも、これからも進めていきたいと思っております。またそういった情報を市町村や事業体が共有するというので、災害時等の速やかな被災地の復旧にも繋がるんじゃないかと思っております。また

カーボンクレジット等の話もございましたけども、どこでどういった森林資源があるということもこの情報でよくわかりますので、カーボンクレジットについても、こういったクラウドシステムを使って有効に進めて参りたいと考えております。以上でございます。

権藤会長

はい、ありがとうございます。次に祖父江委員からNO.4についてお願いしたいと思いますが、自由記入欄の途中、後半の方はDXアドバイザーについてのご意見でございますので、ここでは議題1ということで、前半の行政手続きのDXについての部分をお願いして、後ほど、議題1の(2)の時にDXアドバイザーに関しては、ご質問いただくという形で進めたいと思いますので、前半部分の方でよろしく願いいたします。

祖父江委員

私の方からは行政手続きのデジタル化について、県及び市町村の進捗についてお聞きしたいと思います。現場でよく耳にする声は、妊娠、出産、産後間もない時期の行政手続きに関して多くが対面申請、つまり、時間や曜日に縛られていたり、手書きで記載しなければならないということに多くのストレスを感じておられる方が多いようです。私個人としても病院受診の予約がスマホで24時間できたり、今どの患者さんを診察しているかなどが分かり、リアルタイムに順番を見られるシステムはとても画期的でありがたいと思いました。もちろん、例えば乳幼児全戸訪問のように、対面による行政と市民の顔の見える関係性の構築も子育て支援においては大変重要だと感じているんですけども、手続きに関しては、電話、紙、時間や曜日に縛られるというところから、スマホで常時見えるシステムになれば、行政、市民双方の負担は減るのではないかと考えます。また、子育て世代を抽出した市民アンケートなどもWebアンケートにすれば、行政側としては集約にかかる負担を大幅にカットできるなど、利点は多いのではないかと考えます。以上です。

権藤会長

はいそれでは総務部長、コメントをお願いします。

総務部長

ご指摘ありがとうございます。まず仰るとおり、行政サービスの全てが電子申請が可能になるというのが目指すべき姿かと思っております。まず、県のサービスにつきましては、今100%電子化をしようと、この会議でもご議論いただきまして、来年度までにこれを完了させるということで着実にしっかりとやっていると。一方、今ご指摘のとおり、サービスは多様で、特に子育て面は市町村のサービスもほとんどでございます。こちらはまず市町村にしっかりと主体的に対応していただく必要がありますが、手続きの数などから優先順位をつけて、例えば児童手当であるとかそういった大きいものは、全ての市町村電子化が完了する見込みとなっております。一方で、やはり様々なサービスがある中で、そこら辺は市町村の取り

組みに一定程度ばらつきも出ているものですから、今年度県においてしっかりそのあたりの見える化をして、それぞれ市町村で足るところ足らざるところ、コスト負担どうするかといった議論を、県と一緒にやって行っているところです。県もそういった場合に、共通のフォーマットを作って提供するであるとか、効率的にできるだけ計画的に進めているところで、こういったことをしっかりと加速させていきたいと思います。

権藤会長

はい。ありがとうございました。祖父江さんよろしいですか。

はい。引き続きまして、NO.7を篠原委員の方からお願いします。

篠原委員

社会保険労務士の篠原です。よろしくお願いします。

コロナ渦でクローズアップされた子育てサービスの一つとして、放課後児童クラブがあります。小学生の放課後、自宅で見守る保護者のいない子どもたちのために一時預かりのサービスではありますけれども、何事につけちょっと遅れてるサービスの一つで、予算をつけていただいて、私が所属してる社会保険労務士会の方でも、働くスタッフ支援員の皆様方の労働環境を整える事業を3年間に渡ってやってきました。かなりそういうきっかけができたのかなと思ってるんですが、相変わらず実施主体は市町村ですけど運営主体は、県内の中ではほとんどが運営委員会方式でやっています。この運営委員会方式は、地域の町内会長さんだったり学校長だったりPTA会長だったり、保護者代表が入って、いわゆるその組織運営をしてるわけですが、言ってみると自分の子どもを預けている保護者が運営をしているということが実態としてあります。実際私も運営委員会の会長もやりましたが、労災保険、例えば仕事中に市民の方が怪我をした場合の責任者は保護者になるわけで、そういうところから考えると、保育園や建設業もだいぶICTが進んできていますが、この放課後児童クラブだけは、本当に保護者に任されてるっていうサービスで、非常に遅れてると思っています。保育園のシステムをそのまま使える部分もあるかもしれませんが、放課後児童クラブでもDX推進をしていただく時期に来てるのではないかなと思って意見を述べさせていただきました。以上です。

権藤会長

それでは福祉保健部長、お願いいたします。

福祉保健部長

はい。ありがとうございます。県の方は市町村と連携をしまして、放課後児童クラブにICT導入の支援をここ数年やっておりますけれども、導入が図られたクラブのお話を聞きますと、子どもの安全確保であったり職員の方の負担軽減につながっているというようなクラブも実際ございます。ただ、導入率を調べてみますと県内で運営母体が300ぐらいありますけれども、まだ1割ちょっとぐらいで導入しましたということで、まだまだICTの導入自体に不慣れなクラブも非常に多いということで、今後は、こうい

うふうに使ってみたらどうですかというようなご支援も含めて、市町村と連携しながら、導入支援を図っていくということも力を入れていきたいなと思っております。

権藤会長

はい、ありがとうございました。よろしいですか。それでは次にNO.8、佐野委員の方からお願いいたします。

佐野委員

佐野でございます。

観光業におけるシステム整備の支援とオープンデータの活用というところの部分で、直接的にDXの推進という意見ではなくて、その横展開的なところの意見ですけれども、例えば県外から大分県に観光しに行こうと思ったときに、ウェブサイト見ると、まず、おんせん県おおいたの観光総合サイトが出てきます。実際どんどん入っていくと、例えばこの日に行こうと決めた時に、この日大分県で何をやっているんだろうというところまで入っていくと、非常に内容が薄くなっている。それはおそらく何でかという、公的なイベントのみの記載になってるからじゃないのかなと。見るからにそんな感じですが、例えばそのところに、県内でいろんな民間の方が、イベント等を行っておりますので、そういったところをある程度基準は設定しないといけないと思いますが、民間の方々のイベントもしっかりそういう1ヶ所の総合サイトのところに載せてあげると、大分県ってこんなことやっているんだというのが一気に見れるんですね。何か大分ってすごい活気があるんだなって思ってもらえますし、そういうサイトの工夫をして欲しいなというところがございます。さらに移住とかですね、これは観光ではないですが、観光に来た方々が、例えばこの町って素敵だなと思って移住するというケースが、他の県ではございます。ですので、例えばこういう観光のサイトのところに移住関係のサイトもくっつけるとかですね、1ヶ所で、何らか大分の、観光振興にもそういう移住とか定住といったところの、人口減少問題の解決に繋がるような部分にしても、一緒に見られるようにするといいいのではないのかなと思います。

権藤会長

はい。これにつきましては、観光局長お願いします。

観光局長

ありがとうございます。我々も日々の業務の中で非常に課題感を持って取り組んでいるところであります。ウェブサイトの分かりやすさ検索しやすさというのを色々工夫はしているんですけども、一つは今総合情報サイト的なものということで、今仰っていただいたツーリズムおおいたのサイトに観光情報を集約するようにしております。全部ここに載っていると言いたいところなんですけど、若干会員組織ということもありまして、会員であるかないかで情報の濃淡があるかと思っております。こういったところも工夫をしていきたいと思っております。SEO対策などしっかりやりまして、

今「大分県観光」と入れると、ツーリズムおおいたのサイトが一番上に出てくることにはなっておりますけれども、今仰った中身の薄い部分があるということも踏まえまして、検証、改善を図っていきたいということと、国内だけではなく海外向けの情報発信もこれから大事だと思っております。そちらの方はまだまだもうちょっと工夫し、力を入れてやっていかないと悪いということだと思っております。行政のウェブサイトは、ともすると情報を上げることが目的になっているケースも多かったわけでありまして、しっかりと情報見ていただく方の目線を意識しつつ、しっかりと検証、改善に取り組んでいきたいと思っております。ありがとうございます。

権藤会長

佐野委員どうぞ。何かありますか。

佐野委員

ありがとうございます。あと、民間がもうすでに作っているすごく充実した観光サイトがあるかと思うんですね。この後の話でも出てくる、例えば、若い人たちに対して防災アプリを入れましょうという発信を実際、民間のサイトでPRする、広告を出すみたいな、そういう民間のサイトを利用するというのも一つの手じゃないかなと思います。

権藤会長

観光局長よろしくお願いします。

観光局長

はい。ありがとうございます。確かにですね行政のサイトだけで全部見てもらうというのはなかなか難しいところでありまして、行政よりもアクセス数の多い、見られているサイトがあればそちらの方に情報載せていただく、あるいはそこからリンクを貼って、公のサイトに飛ぶような仕掛けをするということも、考えていくべきかと思っております。それも含めて研究、改善を図りたいと思います。ありがとうございます。

権藤会長

はい。佐野さんよろしいですか。これホームページ全般にも言えると思っております。私も利用者サイドから見ると、私の検索の仕方が悪いのかもしれませんが、使い勝手の悪いところ、結局辿り着かないことがあったりということもありますので、各部局におかれても、利用者が利用しやすいサイトに取り組んでいただければなと思っております。

それでは引き続きましてNO.9、丹羽委員の方からお願いします。

丹羽委員

はい。丹羽でございます。

全体のAI活用、AI解析において好事例を沢山伺いました。ただ、福祉分野でのDXということで、データとデジタル技術を活用しての変革と考えるときに、その福祉分野では特に、その得たデータをエビデンスとすることが妥当か、そこがずれると誤った事業化に繋がる危険性を含む場合

が多いなというところで、事前意見の方では、防災時の災害時要配慮者のことを書かせていただいています。

例えば、近年、大規模災害が頻発する中、市町村に義務化された災害時要配慮者に対する「個別避難計画」策定のような案件は、その様式自体に大きく課題を有していますが「策定済み件数」だけでデータ化された場合、また、受入れする「福祉避難所」の数値目標が100%達成されていても運営上のソフト面が構築されていないケースが多くある現状のまま、データ上、体制が取れていると見なされたならば・・・、実際の災害時に多くの命が失われることに繋がりがねません。

また、数日前、福祉の財団や研究者との会合がありまして、DXについても話題になりました。福祉分野では、「相談」を入口として、正しいニーズを掴んでデータ化する。その上でICTの活用等を手段として、ありがたい姿に向かうことが、この「順番」が大切だということですよ。インタビューしてニーズを掴んでというソーシャルワークは人のスキルによることが大きいんです。個々のケースが違いすぎる。対象の個々のケースが違いすぎると、AIでの対応は難しいんだ・・・、という話になりました。

私は改めて「大分県DX推進戦略」を読ませていただいた時に、「未来を担う子どもたちのDX」の中で、「不登校生徒教育支援事業」でどこにも繋がらない児童生徒に対し、ICTを活用して家庭学習を支援する事業に1064万4000円の予算が割かれていました。ご存知の方もおられましょうが、22日の日経新聞に出ました、先駆的な事例ですけど、愛知県の岡崎市の不登校対策で、全中学校に「F組」という校内のフリースクールを設置すると。その中で、「子どもが学校に適應していないのではなく、適用できないのは学校である」という視点の中で、生徒に理解の深い学校の核となる教師を中心に置いて、そして個に応じた自由度のある教育課程を組むと。その中で、ICTを使ってる事例は、校内にある授業の様子をオンラインでその子たちが見れる。それから、学習が進んでいない児童の学び直しを教師がついてできる。友達同士で学び合うということを大切にしたいという記事があったんですね。対して県のDX事業では、家庭学習が前提のICT活用になっていました。岡崎市では、「心理的な安全性」を実感した生徒さんは、自信を持って自分たちのクラスに帰ってるような事例が出ています。全国から非常に視察が多いと聞いていますが、今、2年間で毎年5万人ずつ不登校の方が増えている現状の中で、関係者の中では、もうそろそろ40万になるんじゃないかと心配しているとありました。ぜひ、大分県における実態を調査して、何が本人たちのニーズなのかということをきちんと掴んでやっていただくような、その対象に、沿うようなICTの活用というのをやっていただけると。人が対象、人の支援が必要なこと、実際の相談の積み重ねが必要なものに関しては、DX推進において、どれだけ内容を理解して、実践できそうか、またどれだけ実践できたかが、重要なエビデンスになると思っておりますので、この点について、今日は、教育長い

らっしゃいませんけれどもよろしくお願ひしたいなと思ひました。以上意見です。

権藤会長

はい、ありがとうございます。それでは、福祉保健部長お願ひできますでしょうか。

福祉保健部長

はい。それでは不登校対策の方は今お話いただいた内容の分析も、教育委員会も絡めてしたいと思ひます。ご提案いただひてる内容としましては、確かに個別避難計画については策定して終わりということで、終わるものではありません。当然災害が発生した時に、その計画が有効に活用できるというようなものでなければなりません。県の方も、計画倒れにならないようにということで、計画を作った後は実際の避難訓練を災害弱者と言われる方々を一緒に交えて訓練をしましようということで、計画が妥当なのかどうかというようなことを、市町村と一緒に検証して、中身をしっかりとしたものにしていきたいということで今取り組んでます。ご指摘いただきましたその数字だけを追うものではないというところは、もっともでございます。福祉分野は特に県民生活に密接に関わっておりますので、先ほどご紹介したような病児保育のシステムを入れましたというところで収まる話ではなくて、それを実際に保護者の方なり、施設の方が使っただひいて本当に助かるといふような声を我々も確認していくといふような姿勢を絶えず持つていきたいなと思ひてます。数字のみを追うのではなくて、そういう実態を便利に感じていただけてるかというところを、しっかりと押さえながら進めていきたいなといふふうに思ひております。ありがとうございます。

権藤会長

はい。丹羽委員いかがですか。よろしいですか。

丹羽委員

個別避難計画は、ご本人の情報を提示しているぐらいで、即、実行できる計画にはまだ全然様式がなっていないんですね。福祉避難所も場所の数は数値目標を達成しているんですけど、動かす人の配置、役割分担等、ソフト面がまだまだ未整備なのです。私どもの現場も、今後、今年度来年度にかけて、個別避難計画に沿った実践モデルを実際にやってみようといふプランニングをしておりますので、ぜひぜひまたいろいろとご協力いただければと思ひます。以上です。

権藤会長

福祉保健部長いいですか。

福祉保健部長

今市町村ごとに、県も一緒になって取り組んでいますが、なかなかマンパワーの問題もありまして、しっかりできている市もあれば、そうじゃない市もあり、そのばらつきのところ非常に我々も悩ましいと思ひており

ます。県の社会福祉協議会に専門スタッフを置いて、あまり格差が出ないような形で今、どの地域でも一定のレベルに、その実効性を保てるように進めていきたいと思っております。

権藤会長

丹羽委員よろしいですか。はい。ありがとうございます。

それでは引き続きましてNO.10、小川委員の方からお願いします。

小川委員

公認会計士の小川です。

NO.10ですが、そこに書いてありますように、DXとかAIが進むと市町村との連携、分担のあり方もいろいろ変わってくるんだな、可能性があるなと感想としてまず思いました。そうすれば、将来ビジョンあらかじめ持って進めていった方が効率的と思われるという意見ですが、具体的に言うとなんか今回出てきた分と言えば、水道とか港湾の事例になりますけどこの辺を見ると、多分、画像のAI分析とか、点検補修の履歴データ管理などは県で集中して行って、現場の作業といいますか、ドローンを飛ばして画像を入手するとか、分析した結果に基づいて、目視の点検とか、あるいは実際に、壊れていたら補修するとか、その辺は担当の実態で行うような、そういう将来イメージが何となく浮かんできました。またこのような分担が進むと、県と市町村との間のインフラ資産の管理換えみたいな柔軟に行えるような環境も整ってくるように思います。DXとかAIとかクラウドとかを軸にドローンなんかも活用することや衛星とかも活用すること今までとは違った市町村連携のあり方が見えてくるような気がしますが、ある程度ビジョンを持って取り組まないとシステム的なものが大変になりますので留意してくださいということですけど。具体的には、最近マイナ保険証ですね、将来構想はあったのかもしれませんが、突然なんか前倒しされたので市町村が慌てているんな問題が発生していますが、そういうことがありますんで、ビジョンを持って段階的に、ビジョンというのは将来のイメージはこうで、ステップワンステップツーステップスリーとしてこうやって進めていくという話ですけども、その辺をきちんと作って進めていただきたいなということです。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。これにつきましては総務部長、お願いいたします。

総務部長

ありがとうございます。連携、分担のあり方にまで踏み込んだビジョンをとということでございました。ご指摘のとおりデジタル化、DXを進めていく中において、業務の変革とセットで進めていくというのは大前提かと思っております。そのあたり、しっかりと今日も説明させていただきますが次の計画の中において、業務変革をどのようにセットで進めていくかっていうのをまた書き込んでいきたいと思っておりますのでご指導いただければと

思います。ご指摘いただいた県と他の団体との連携のあり方も変わってくるんじゃないかというのも、当然今後想定されると思います。今網羅的になかなかお答えしきれないかもしれませんが、一つ行政の方は事務がやはり法令で権限の配分でありますとか責任分担とか定められているものも多いかと思えます。場合によってはそういったものをしっかりと提案をしていくということも必要になるかと思えますし、市町村、県、サービス主体をどういう範囲でやっていくかというのは、住民自治のあり方ということでそれぞれお考えもあるところかと思えますので、こういったデジタル技術を使ってどこまでできるかという以外の論点も含めてですね、こういうのは時間をかけてしっかりと議論していく点も出てこようかと思えます。いずれにしてもしっかりと次の計画も含めてビジョンを検討していければと思っております。

権藤会長 はい、ありがとうございます。小川委員いかがですか、よろしいですか。

小川委員 ありがとうございます。大事なことなので時間をかけて、あんまり焦らずにやってください。はい。ありがとうございます。

権藤会長 はい、議題1の(1)については以上ですが他にこの辺に関するご質問とかご意見、追加であればお聞きしたいと思いますけども。はい、どうぞ。

佐藤委員 佐藤でございます。
色々DXの推進におかれましては、私ども大分県民の暮らしに沿った画期的なことを取り組んでいただきまして大変感謝申し上げます。ありがとうございます。その中で1点、病児保育のシステムをDX化するというところで、祖父江委員からもご意見があったように、非常に利便性が高まる一方で、我々県民としてではなく、運営側のリスクヘッジとしてお尋ねしたいことがございます。デジタル化に伴いデメリットといたしましては、キャンセルポリシーやそのカスタマーマネジメントシステムをどうしているかということなんです。例えば便利になる一方で、簡単に予約ができて簡単にキャンセルができるといった場合に、そういうカスタマーをどうマネジメントして、ランクをつけていくか。なかなか一足飛びでそれを解決するのは難しいと思うんですけども、やはり県民に向けて、こういうキャンセルポリシーがありますとか、実際にそのキャンセル続きであったり不適切な対応の場合はこうありますみたいな、そのルールづくりというものを同時に周知していくというのが必要ではないかと思えますので、こういうCMS等をどのように、構築の検討されてるかということを一点お尋ねしたいと思えます。以上です。

権藤会長 はい。これについて県の方からお願いします。

福祉保健部長

はい。ありがとうございます。我々もこのシステムを入れるときに、今委員ご指摘の部分はどうかということも少し念頭に置いたところですが、実際にシステムを入れる前に、紙を中心にやっていた頃も、申し込みはしたけれども、そのご両親、保護者が忘れてしまってその日預けてくれなかったとか、なかなか予約どおりに子どもさんを病児保育としてお受けすることがなかったというところが結構あったようです。今回このシステムになりますと、簡単に予約ができますし簡単にキャンセルができるということですが、病児保育の施設側にお聞きすると、キャンセルはキャンセルでそれはいいんだと。一番困るのは、来るはずの子どもさんが来なかったと、連絡も取れないというようなことが困るというようなことで、ある程度すぐキャンセルできるということも業務の中では割と助かっていると。その代わり、そこに空きができれば違う子どもさんを入れられるという、そういうような対応も今できているようですので、何回もキャンセルをされる方っていうのはもしかすると今後出てくるかもしれませんが、あまり今、それをどうしようかという案がないもので、もし不都合が生じてくれればまた考えないとなというぐらいでございます。

佐藤委員

ありがとうございます。実際そのシステムを構築するのは大変だと思うんですけどやはりそのユーザーに対して、キャンセルポリシーというものをしっかり県としても発信するべきだと思います。実際に予約していても来なかったというのは無駄な空きができてくるっていうところもありますし、それが簡単にできるとなるとそのユーザビリティ自体も下がってくるような気がしますので。周知ですね、そういうことをもしした場合に、優先順位から下げるといった表現は変えつつも、キャンセルが重なった場合っていうところの、ポリシー的なものも一つ制定されてはどうかというふうに思っております。

福祉保健部長

はい。受けとめて少し改善できるものを改善しようということで考えていきたいと。若干我々皆様のご利用を若干性善説でとらえてまして、あまりこう悪質な方がいるだろうというのを考えてないもんですから、少しその辺が抜け落ちてくるのかもしれませんが。ありがとうございます。

権藤会長

はい。日野委員お願いします。

日野委員

九重町の日野でございます。まず今、市町村との連携、特にこのDXについては、この連携ということがもう皆さん方からもよく言われておりますけれども、こちらの席にいるとなかなか、この話を聞いていて、下を向くようなことが何回もございます。そういう思いも持ちながら、あえて、ちょっとお尋ねしたいことは、今回ちょっと技術的な部分について、お尋

ねしたいんですけども。まず水道の漏水関係の問題ですが、実は私どもの町はもう冬場に凍結するというような状況とそれからもう一つは空き家において凍結が実際にあったがためにそこが破裂をしてこの漏水が顕著な状態で、なかなか発見ができなかったというようなことで、非常にそこら辺も苦慮しております。確かにもうアナログの状況でしか今までやっておりませんので今回この事業が、そういったものも発見に繋がって、迅速にそういう作業ができるような状況ができるのかどうか、その点を一つお聞きしたい。もう一つは、森林クラウドの関係でございますけれども、やはりこの今回ゾーンをしっかりと作っていただくことによって非常に見やすい関係になり、この大分県と町にとっては、非常にわかりやすく事業が発揮できると思うんですけども。ただ、その土地を所有されている方々にとっては、今度その部分においてのこのゾーンだけではなかなか分かりづらいというようなことで、その中に例えば番地をしっかりと入れられるような状況ができるのかどうか、そうした技術面について、二つお聞きさせていただきたいとそのように思います。よろしくお願いいたします。

権藤会長 日野委員の方から二つ、生活環境部長と農林水産部長、お願いします。

生活環境部長 はい。ありがとうございます。ご協力をしっかりやっていきたいと思えます。今回の衛星関係のシステムは、今あるところでどれぐらいの漏水の状況があるかということでございますので、現状のチェックということがあります。ただ、それを今回やりますけど、3年後にもう1回回しますので、その間に、例えば空き家で何かあったとなると、そこでエラーが出てくる可能性があり、その段階で見つかるというのが一つあります。それともう一つは、これと別に先ほどお話ししました台帳の管理システムのクラウド化を考えていますので、その中で、例えば、ここで漏水があったというのが、ある程度集中的に管理ができ、すぐ分かるシステムを、なかなかすぐは難しいと思えますけれどもその辺も含めてビジョンの中で検討して参ります。以上です。

権藤会長 それでは、農林水産部長お願いします。

農林水産部長 はい。ありがとうございます。9ページで示した、この区分けの中には地番を入れてないんですけども、市町村の方から地番の入れた情報をいただければ、この中には地番も入れることはできます。

権藤会長 日野町長よろしいですか。ご活用ください。
それは、もしなければ次の方に移りたいと思えます。次の議題は議題1の(2)「デジタル人材の活用育成について」ということでございますので、担当部局の方からご説明お願いいたします。まず、商工観光労働部長から

	<p>お願いいたします。</p>
商工観光労働 部長	<p>(資料P29～P36を説明)</p>
権藤会長	<p>それでは引き続き、総務部長お願いいたします。</p>
総務部長	<p>(資料P37～P38を説明)</p>
権藤会長	<p>はい、ありがとうございます。議題(2)の「デジタル人材の活用について」の論点は39ページにございますので、ご参考にしていただければと思います。それでは、(2)の「デジタル人材の活用育成」について委員の方からご意見いただきたいと思います。初めに先ほど祖父江委員に半分しかご質問いただいておりませんので、後半部分、DXアドバイザーに関する部分についてのご説明をお願いしたいと思います。</p>
祖父江委員	<p>私の方からは行政保育所等、子ども政策の現場へのDXアドバイザーの関わり及び育成についてご質問させていただきたいと思います。まず、ストレスフリーな予約とか手続き環境を整備する、特に24時間対応できるようにということは、行政や保育所等の子育て関連事業者など、子ども政策現場に携わる方々の事務負担の軽減及び政策の質の向上に繋がると考えています。子育て世代はすでにもうスマホ世代であり、ITリテラシーに長けているため、すでに浸透しているSNSを活用したり、DX化が求められるのではないかと思います。ちょっと調べたところ、「子育てDX」のワードで検索してみると、渋谷区が一時保育をLINEで予約ができるというのが出てきました。保育の現場は人手不足とか言われていますので、こういう民間の、アプリなどを利用して、DX化を進めていくのがいいのではないかと考えています。一番効率のよいDX化は、進んでいて、定着していて、提供する側・される側双方ともに、満足度高いのシステムを真似るといったことではないかと思います。やりたいけれどもやり方がわからないとか、一からするには時間がかかりすぎるとか避ける人員不足ですとか課題を抱える現場もとても多いと思いますので、初動のフォローをアドバイザーが伴走しながらやっていくというシステム構築が必要ではないかなと考えますけれどもそのような取り組みをお考えかお聞かせ願いたいと思います。</p>
権藤会長	<p>はい、ありがとうございました。この質問については商工観光労働部長お願いいたします。</p>
商工観光労働	<p>私から一応一般論となってしまうんですけども、まさに仰るとおり、実</p>

部長

際に非利用者の方々が使いやすいような行政手続きを実現するということが本当に私たち大事だと思っていますですが、なかなか今ご意見あったとおり現場の担当がそういったものを一から考えて全部やってくというのは非常に難しいものがございますので、そういった観点もあって、先ほど申し上げたDXアドバイザーというのを昨年度から起用しているところでございます。今各部署の具体的な課題に応じて、個別の相談も進めて、様々先ほど申し上げたような成果も出てきているところでございますが、もっともっと私たちの部署としても各部署に使っていただけるというような観点で、取り組みを進めたいと思っておりますし、その一環としてのDX推進リーダーの配置というのを総務部とも連携して取り組んでいるところでございますので、各部にしっかり使ってもらえるような体制構築をしていきたいと考えております。

権藤会長

祖父江さんよろしいですか。はい。

それでは引き続きましてNo.11とNo.12につきまして、松尾委員と武田委員からそれぞれご意見をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

松尾委員

大分合同新聞社におりました松尾です。

人材の活用・育成について意見や要望を述べたいと思っております。この間ネットを捲ってたら、日本経済新聞社のグループ企業でシンクタンクとかの出版をしている日経BP総合研究所の中のイノベーションICTラボが、2年前、2021年に中央省庁ですとか都道府県、それから政令市など100機関を対象に、このDX推進についてのアンケート調査をしたという記事が目にとまりました。ちょっとそれを紹介したいと思うんですけども、質問の一つに政府が掲げる行政サービス100%デジタル化、これにどの程度対応できるかというような質問です。これに対して、8割以上対応できる、8割以上ですからほぼほぼ対応できるというような捉え方だと思うんですけど、そう答えた機関が17%ちょっとにとどまっているというデータがありました。一方8割にも対応できないという都道府県や政令市などには、何でそんなんだっていう課題等を聞いたところ、67%近くが人材が不足していると。そうありました。まさに今大分県もそうですけども、DX推進の人材を早急に育成していかなければならないという時点に来ております。これおそらく民間の特に大手企業の方がその人材をがっちり確保してるやに思われるので、急いでしなければならないなというような気がしております。ですから、大分県も先ほどご説明いただきましたアドバイザーの方の力を借りながら、とりわけ若い職員の皆さん方を対象に、実践的な指導などを行っていただきたいなとそう考えております。これ2年前のデータですから、かつ個別の都道府県がどう答えたかっていうのはないわけでありまして、大分県がどういう対応したかは分かりませんが、今もご説明いただいたように大分県かなりアナログからデジタルへ、全国的にも進めていると

いう、そういうことですから。非常に頼もしい限りではありますが、しっかりお願いをしたいと思います。また人材育成に限らずDXアドバイザーとか推進リーダーといった制度をいろんな行政施策、県民サービスの向上や業務の効率化にどう生かすかといった点も問われてると思いますので、しっかり認識していただきたいなと思います。それから先ほどのアンケートでなぜできないのかというその理由や課題の2番目に上がったのが、現場職員の理解や協力を得られていないという答えが62%近くあったそうです。これはちょっとびっくりする感じでありまして、当然電子化、デジタル化が進むためには業務の見直しなどが、必要ですけどもそれを実行するのは、やっぱり現場の職員の皆さん方ですよね。そこが一番大きな抵抗勢力だということになるとですね、何のことがよく分かりませんので、職員研修等を通じて、十分認識を深めていただきたいなと思います。そういったことでより効率的な人材の育成活用をお願いしたいと思います。昨日、豊後大野市で、県の市長会、秋の定例会があって、その中で市長会として県に要望する事項の中にもDX推進に必要なデジタル分野の人材確保をお願いしたいという要望があったと聞きました。先ほど総務部長さんの説明の中でも、市町村への支援を十分やっていくということだということですけども、市町村とも足並みを揃えながら人材の育成に取り組んでいただきたいなと思います。

権藤会長

はい、ありがとうございました。引き続きまして、武田委員お願いいたします。

武田委員

姫島村に住んでる武田と申します。よろしく願いいたします。
意見とか質問ではなくて感想文のような感じでちょっと程度が低くて申し訳ないんですけども、確か今から4、5年前にIT監が役場の県庁の中に置かれ去年の4月でもうIT監というものがなくなったと、それが一つ。二つ目は、一昨日プラン2015に出て初めて知事さんのお話を伺って、どうもそのDXっていう単語を品質もすごく少なく感じたんですね。それで私はもうDXが大分県はそろそろ少し薄くなるかなと思ったら先ほどの知事さんの冒頭のご挨拶の中で、大変素晴らしい力強いお言葉で、DXをさらに推進するというようなことで私は喜んでおります。私がここに書いたのは、せっかく待ち望んでたDX推進リーダー、これは各部局に置かれると思うんですけども、特に事業系なんかで非常に有効に活用されると思います。ですから、若い方がなったとしても単なるどういうふうにやったらいいのというような低レベルとは言えないですけども、ヘルプデスクのような扱いではなくて、もっと上流の何をやるべきかという根本的なところから考えられるようなことを期待しております。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。ご感想ということでありますけども、

総務部長お願いいたします。

総務部長

重要なお指摘ありがとうございます。順番に申し上げますと、松尾委員からはしっかりと組織の中が意思統一を図ってというご指摘かと思えます。本県先んじて、商工観光労働部中心にDXの戦略を官民の推進戦略を作った県でございますのでゆめゆめこういったことで何か消極的なことをする職員はいないと思っておりますけれども、仰るとおりDXの意義であるとか、今後、この後申し上げます今県庁の置かれている状況であるとかそこはしっかりと、研修等を通じて、浸透を引き続き図っていきたく思っておりますし、このリーダーがむしろしっかりと組織の中で使いこなしていけるようにというところはこのリーダーの研修内容だけでなく、しっかりと庁内の各層に、しっかりと浸透させていけるように工夫をしながら進めていきたく思っておりますので、しっかりとやって参りたいと思えます。ありがとうございました。

権藤会長

武田委員よろしいですか。

それでは、以上で議題1のDX関連は以上なのですが、まだ言い足りない委員の方いらっしゃれば。はい。どうぞ、岩崎さん。

岩崎委員

言い足りないわけではないんですけども、今の松尾委員のご指摘にもあったように、DXアドバイザーであれば、外部の専門家の方なので、話を聞こうという、そういう姿勢があるかと思うんですが、DX推進リーダーは、同じ庁内の職員の方で構成されるので、軽んじるというわけではないですが、やはり若手が中心でこの450名ということは、そんなに多数派ではない形で配置されるのではないかと想像しています。そういった方たちが本当にいろいろなそういう知識を発揮できるような、そういう環境、この実践支援というふうに38ページにありますけれども、こういったことだけで足りるのか。今、消極的な職員はいないというお話いただきましたけれども、やはり気持ち的にそのアンチDXではないですが、そういった勢力に潰されないような、そんな仕組みというものを何かこう担保されていらっしゃるのか、ちょっとそういったことをお聞きしたいなと思って。よろしいでしょうか。

権藤会長

岩崎委員の方から補足意見があったわけですが総務部長よろしいですか。

総務部長

ご指摘ありがとうございます。まずはこの資料でもありますが、このリーダーにしっかりと職員がなりたいたいと思えるような形でまず積極的なインセンティブをしっかりと付与していく中で、まずしっかりとそういった数あるいはエネルギーがですね、前に進むようなところから始めていきたく

思います。進んでいく中において色々なことが起こっていく中で、そういった制度上どこまで担保の仕掛けを入れていくかというものは、これは3年間で形成していきますので、その段階で悩みながら人事であるとか予算であるとか、そういった中でしっかりとどう位置付けていくかというものを具体化していきたいと思っておりますが、この辺りは引き続き、継続的にまたご意見いただきながら進めていければと思っております。ありがとうございます。

権藤会長

岩崎委員よろしいですか。その他、どうぞ下田委員。

下田委員

大分大学の下田です。

33ページのところに、先ほどの作業が300分かかっていたものが5分になったというタブローの導入による、ダッシュボード上の作業だと思うんですけど。これ、部内だけですかね。つまりタブローのそのダッシュボード上の作業というのは、データのオープンするときに見せる化のところで非常に利便性が高いもので、ただ値段が高いというのがありますけれど。つまり何が言いたいかというとオープンデータなんか、だらっとエクセルとかCSVに並んで、はいどうぞと言われると、小学生から高校生まではなかなか取っつきにくいんですけど、これ実は自分で、項目を選んで、これとこれを比較してグラフを出したいといったら画面上で出てくるんですよ。そうしたものが県のウェブサイトからやれるようになると、これ一般市民も学生もそうした比較を自分でできるようになるので、オープンデータ上、非常に本県の内容知るのに自分で考えることができる。ということに結びつくのではないかと思います。ですので、せっかくアドバイザーの方でこういうサジェスションが出たのであれば、これちょっと横展開して、県の情報発信の中でも使っていただければと思った次第です。以上です。

権藤会長

はい。下田委員の方からご提案がありましたけどこれ、商工観光部長でよろしいですか。

商工観光労働
部長

まずはですね、今、部内中心にまさにこれまで手作業でやっていたものから、データの意味というのをしっかり理解する上でも有効なツールとして使っていますが、先ほどのお話にあったとおり、このソフト自体は有料でございますので、なかなかそのオープンデータで一般の県のデータを使っていたく方にも、どのような形で使ってもらえるかちょっと難しいところもありますが、ちょっとこの今のご指摘も踏まえた上でしっかり研究をさせていただいて進めたいと思っております。また、部内に閉じず、今庁全体で、まさにこういったソフトなどの利活用についても研修など進めているところでございますので、そういった意味でも、より効率的そして効果

的な施策の企画立案、DXを進めていきたいと思っております。以上でございます。

権藤会長

はいありがとうございました。では議題1のDXについてはこの辺で、一旦終了させていただいて、議題2に移りますけども、議題2「次期行革プランの策定」ですがその前に、実は昨年度の第2回委員会におきまして武田委員の方から、情報セキュリティ監査の必要性に関するご意見をいただいております、今回も事前意見一覧の、これ最後のページになりますけど、NO.18にご意見をいただいておりますので、武田委員の方からご説明をお願いしたいと思います。

武田委員

ありがとうございます。もう思い返すとちょうど1年前、同じような質問してそこでお答えをいただきましてありがとうございました。非常に素早い対応で驚いたんですけども、1点あの時に提案しまして、お答えいただけてないのは、システムの監査というのはこの包括的外部監査の中に入れたらどうかと。馴染まないのであれば、同じようなレベルで、包括的外部システム監査みたいのを作られてやられたらどうかということをお答えいただけてなかったので質問を上げた訳です。でも基本的には、この会議は秘密会ではありませんので、あまり詳しいところまでご説明は、僕は適してはいないと思うんです。また昨今、防衛関係のところで大きく抜かれてるんじゃないか、多分抜かれてると思いますけども。情報システムを防御するってのは非常に重要な問題だと思います。ですので、なるべく曖昧に私のように答えていただいて、私ども転ばぬ先の杖で石橋を叩いて歩くような性格なのかもしれませんけども、やっぱり現として敵がいるわけですからね、これ攻撃する側の。我々は防御するしかできないと。我々から攻撃し返すこともできない。なるべく外部に知らせないで、でも中はしっかりと、例えば県の予算がこれ、どういうふうに組まれたのか分からないですけども、例えば私はこのシステムに対する防御に関するところは、もう官房機密費ぐらいのですねところに入れて見えないようにするというぐらいの気持ちを持っておる次第であります。

権藤会長

ありがとうございます。それでは公開の範囲内で電子自治体推進室長の方からお答えいただきたいと思います。

電子自治体
推進室長

電子自治体推進でございます。先ほどご指摘を受けました中におきまして、一過性になるのかどうかというところにつきましても、当然制度的に継続的に実施をさせていただきますというところでございますし、県の中でも県の内部のサーバーについては当然やっておりますけども、外部にあります、ウェブサーバーだとか、指定管理施設、そのサーバー、そういったところのセキュリティ監査に関しましては、今年の秋に実施をして、

またこれ毎年ローリングをしていくというようなことを考えております。その中身につきましては、今40ページに参考資料としてつけさせていただいておりますので、これ支障がない範囲で書いておりますので、後程ご覧いただければと思います。ありがとうございます。

権藤会長

武田委員よろしいですか。はい。その他、この辺について追加的に、武田委員の関連でございますか。よろしゅうございますか。それでは、議題2の方に移りたいと思います。議題2「次期行革プラン策定に向けて検討すべき視点」について、事務局からご説明いただきたいと思います。行政企画課長お願いいたします。

行政企画課長

(資料P41～P51を説明)

権藤会長

はい、ありがとうございました。それでは議題2「次期行革プラン策定に向けて検討すべき視点」につきまして、委員の方からご意見いただきたいと思います。初めに事前意見のNO.13、松尾委員の方からお願いいたします。

松尾委員

もう言わずもがなですけれども、これからの社会が、支える側と支援を受ける側のある意味世代対立みたいな状況が生まれる可能性もありますが、そうあってはいけないと思います。ですから、特に医療介護を社会保障のあり方を再点検して、公平で公正な社会の実現を目指す、これも当たり前のことですが、取り組んでいただきたいと思います。そして行革を進める上で県民の皆さんが、行財政改革ってどの程度認識してるのかなというのがあるかと思っています。まだまだその意味合いが、なかなか浸透してないような思いもいたしておりますので、これはメディアを通じて、十分に理解を求めていく必要があると思います。そのことにあたって、やはり県民の皆さんに遅滞なく情報を開示して、そして幅広く意見を求めていくという姿勢が大事だろうと思います。県民の関心のない行革は成功しないと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。

権藤会長

はい、ありがとうございました。それでは総務部長、お願いします。

総務部長

ご指摘ありがとうございます。基本的には全く同様の思いでございます。仰るとおり、変化には一方で負担、もしくは痛みを感じられる県民の方も出てくるのも事実でございます。そのためにもしっかりとこの会議の議論あるいは様々なデータをしっかりとオープンにしていくとともに、パブリックコメントであるとか、県政モニターであるとか、あらゆる手段を使って、県民の方に情報発信し、また県民の方のご意見を受けながらといった努力をしながら、この新しい計画も作って参りたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

権藤会長

松尾委員よろしいですか。はい。それでは引き続きましてNO. 14につきましては武田委員の方から、それからNO. 15の方につきましては丹羽委員の方からそれぞれお願いいたしたいと思います。

武田委員

この社人研のデータは、もういろんなところで、5年10年ずっと参照されてきてます。県だけでなくもちろん私の住んでる姫島村でも総合計画とか何かの度にこれが出てきます。ただ、これ私だけでなく他の人にもちょっと伺ったんですけども、あのデータってどのぐらい正しいのかと。これからこうなりますよっていう数字が出てくるんですけども、自分がやればいいんですけども、5年前10年前に遡ってその時に出た予測の数値が今どれぐらい合ってるのか、どのぐらい合っていないのか、ブレてるのか、これをちょっと鵜呑みにしないで、もちろん国の機関で、確か戦前からあるところですね、社人研は。ですからちょっと恐れ多いことなんですけど、こと予想に関することですので。先日の台風6号があれくらいブレたように、もしかすると、めちゃくちゃブレてるのかもしれない。一度ちょっと振り返って検証されてはいかがかなということです。

権藤会長

はい。ありがとうございます。同じような観点だと思いますけど丹羽委員の方からお願いいたします。

丹羽委員

丹羽でございます。社人研のデータは、国のレベルしか令和5年度の推計が出てないと思うんですけど、できれば、大分県版の人口構造の変化、今後の推計をデータ化していただいて、大分県における2025年問題、2040年問題を考えたいと思っています。

大分県におけるこれまでと今後の人口増減率、それから出生率、高齢化率、単身高齢者世帯数、介護の必要性が高い認知症の高齢者の増加などのデータ、この辺のところを推計し分析するなどして、ぜひ大分県版のデータをまとめていただいて、ディスカッションができればなど。吉田副知事もいらっしゃいますが、福祉領域のご専門なので、これまでに、社会福祉法人経営者協議会やCSR推進協議会で3度ほど、ご講演を拝聴しました。その中で思い切り大分県のデータを使って手厳しく切り込んでいただいて、我々、社会福祉法人の面々はすごく背筋の凍る思いと、それから身の引き締まる、現場で取り組んでいかなければならない課題というのを思いました。介護の担い手不足から例えば、吉田副知事がご専門の地域共生社会、人口減少社会の中で本当にここがないと支えられんぞというところの中で、地域包括支援センターをやめるところがすでに出てきていますし、今期も手を挙げないと言っている法人があります。この中核を担う地域包括支援センターのみならず、特定相談事業とか、デイサービスに至るまで事業者の撤退は現在でも始まっているというところが出ています。多様性、

複雑性が重なった社会変化における課題解決において、社会全体が縮小していく中で地域共生社会を支える仕組みがもう本当に危ない状況になっている現在を踏まえて、正しいデータを用いて、打開策を我が事にして、ともに考えていくことが、大分県のあるべき安心・安全、今回、知事が仰っている「未来創造」に、繋がると考えますので、その辺のところのデータ化が難しいと思うんですけれども、今ある課題に向けて考えるという姿勢は、この行革に求められていることだと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。それではただいまの二方からのご意見につきまして企画振興部長お願ひいたします。

企画振興部長

大変貴重なご指摘をいただきまして、ありがとうございました。政策を検討する上で、このデータ、特に人口データというのは非常に重要だと考えておりました、それは県だけでなく、国においてもこの社人研の将来人口推計、これ50年先までの人口の推計を出しているんですけども、50年ですので、その間何が起こるかっていうことを誰もその予想はできないわけで、この社人研のデータはそういった統計の専門家の皆さんの集団で、出生数とか死亡数とか、海外からの外国人の流動数とか、そういったデータをトレンドで見て、国勢調査の数字をベースに5年に1回、今後のトレンドを見ると。これをもとに、主に国において、社会保障制度、年金、介護、福祉、そういった大きな制度の組み立てのベースにするというために活用されております。それがゆえに、ブレると大変なことになるので厚生労働省におきまして、社会保障審議会の人口部会というものを設置して、そこでいろんな角度から、詳細に点検をしていると聞いております。そうは言ってもいろんなことが起きて社会情勢が変わっていくので多分10年前20年前の推計と現在のものと比べれば多少のブレはあるのではないかと。ただ、この時点の最も確かな人口推計はこの社人研のものであるというふうに評価されていると伺っております。そういう意味で、私どもも長計をこれから策定するんですけども、この社人研の人口推計だけではなくて、毎月公表している、県の流動人口調査とか人口動態調査とか、そういったものもございます。そういった日々ですね、動きがわかるようなデータもきちんと整理し分析しながら、政策に反映していきたいと思っておりますし、丹羽委員が仰ったようにそれをきちんと県民にわかりやすく公表していくことが大事だと思っております。12月に予定されております都道府県の将来人口推計も含めまして、わかりやすい形でタイムリーに県民に提供していきたいと考えております。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。武田委員。

武田委員

一分だけで結構です。これは県が悪いわけではないですよ、その社人研について言ってるんですけど。46ページを見ますと2045年に有効桁が4桁あるわけですね。その有効桁が4桁ある数字を10年後20年後ずっと並べていって、いかにもそれらしいんですけども。実際はこの有効数字で4桁ってあるわけじゃないですから。私が言いたかったのはちょっと振り返ってみて、どのぐらい有効桁数でブレがあるのかですね、それを見ておくと、我々の危機意識をもっと持たないのかいけないのか、あるいはもうちょっとですね緩く見れるのかみたいなあると思うんですけども。とにかく見てくれはいいんですけども。平気で2045年、50年に、くどいようですけど有効桁数4桁を出す数字の根拠なんてのは全くないと思います。

権藤会長

はい。お答えしにくいでしょうけどどうぞ。

企画振興部長

例えば今回の社人研の発表された推計は、人口の鈍化が鈍って上方修正という形になっております。その理由が外国人がどんどん増えて50年後には1割になるということで、これを根拠は何かというと、これはコロナの影響を除外した最近の外国人の増加数を単純に掛けたと。結局、主観を入れずに社人研は客観的にその数字のトレンドをベースにはじくということのようなので、そういった外国人が一番になる。本当かよと皆さん思う方もいらっしゃるかも知りませんが、そういう推計にならざるを得ないということで。今、武田委員仰ったようにそれを過去に遡って検証していくことは非常に大事だと思います。やっぱり増えているではないかということを確認することが大事だと思いますが、現時点で将来の制度を考える時にはこの社人研の人口推計が一番確かなものであるというように考えられているということでございます。

権藤会長

はい。ありがとうございました。そう意味では、ある程度ストレスをかけるとかいうことも必要なのかもしれないですね。それはここで議論しても次なかなか進まないと思いますので次に進みたいと思います。次にNO.16。幸委員の方からお願いいたします。

幸委員

学校法人城南学園、福德学院高等学校理事長の幸です。よろしく申し上げます。

今、高校生は来月の9月16日の就職試験開始に向けて、いろんな企業の皆さんから求人票を持ってきていただいたり、送付していただいたりしている最中でありまして。どちらの業界の方とお話しても、もう人手が足りない、担い手がない。学校を見てももう宝の山に見えると。そういう将来の働き手がたくさんいると。そういった言葉をいただくんですけども。うちの高校の数字で言いますと、今年の高校3年生が今160名ほどいるんですけども、そのうちの約半分の80強が就職を希望しております。本校は専門

学科を中心に設置しておりますので、他の高校さんに比べたら就職を希望する割合としては高い方なのかなとは思いますが、その80強の中で、約3分の1が県外で就職を今の時点で希望しているというところです。現時点でも大分県内、県外から本校への約80ぐらいの就職希望に対して、求人の数だけで言えば1400人分来ています。これはまだ9月から試験が開始なので、まだ増えていくと思っております。ですので、そういった本校のこの数字だけ見てもやっぱりどこもやっぱり人が欲しいという中で、大分県の中でもやっぱり確保していかないといけないというのが現状だと思うんですけれども。人口減少とか生産年齢人口の減少とかでも、すでにもう直面している課題でもありますので、そういった方面からこの次期行革プランの策定の中でも、大分県で働いていくこととか、住み続けていくことというのをもっと後押しできるような計画というか、施策が必要ではないかなと思っております。もう一つは、将来の支え手の確保で教育とか子育て支援の充実をもっとさらに進めていかなければいけないと思うんですけれども、数字で見ればやっぱり医療や介護の部分で、社会保障関係費が56%というところではあるんですけれども。今後、またそれ以外の社会保障費が増大されていくということが予想はされてますが、そういった面に関して、今後の計画というか、県としてのお考えを今後お聞かせ願えればなと思います。以上です。

権藤会長

はい、ありがとうございました。これにつきましては、二つに分けて企画振興部長と福祉保健部長の方からお願いします。

企画振興部長

今ご指摘のとおり、本県においては、様々な産業分野で人手不足がもう深刻になっておりまして、まさにその若い方々が県内に定着していただくということはもう本当に重要で、しっかりと進めていかなければと思っております。行革プランだけでなく、新しい長期計画を作りますので、その中でも重点課題としてしっかりと取り組んでいかなければいけないと。特に高校生が県内の企業の魅力を理解していない、高校生だけでなく、保護者の方も、どうしてもその企業のネームバリューとかそういったことに捉われて、実は素晴らしい企業が、県内にもたくさんあるってということが理解されていないような部分もあろうかと思っております。しっかりと商工観光労働部とか教育委員会と連携して、その辺の情報提供をしっかりと進めていきたいと。なるべく県内に1人でも多くの方が定着できるように努力して参りたいと思っております。

福祉保健部長

先ほど委員から45ページのところの数字をご紹介いただきました。確かにこの10数年の比較を45ページに掲げていますが、県予算を見ますと、やはり医療、介護分野の伸びだけではなくて、ご指摘のとおり、子ども施策であるとか障害者分野の医療介護以外の分野も、ここは伸びておりまして、

今後こういったトレンドはしばらく続くのではないかなと思っております。ただ一つ医療、介護分野は割と全国的な制度に基づいて、県の負担も生じるというようなものも比較的多いと。そういう意味では、まさに義務的な経費そのものということだろうと思いますけれども。一方で子ども施策や障害者の分野の施策は、一方で人口減少に向けた対策であるとか、社会保障の持続可能性を高めるためにというような、未来への投資というような政策の面もございますので、この辺の分野については施策の必要性や費用対効果などを我々県としてしっかり吟味をして、そして伸ばしていくべきか、押さえていくのかというようなところを考えていく。そういった、分野なのかなと思っていますので、義務的に全部が上がっていくのではないような、そういった捉え方をしている次第です。

権藤会長

幸委員よろしいですか。

幸委員

私が教育分野ということもありまして、自身も子育て世代ということもあるので、そういったところで大分県がどのように考えていくのかというのは大変興味があるところでありますし、それが将来の大分県を支えていく人材になっていくのではないかなと考えてます。ぜひそういったところで、画期的な大分県の大分県らしい政策ができればいいなと思っております。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。それでは、NO. 17につきまして小川委員の方からお願いいたします。

小川委員

会計士の小川です。今のNO. 16と基本的には同じような話になりますが、少子化対策とか、生産年齢人口増加策に今後はウエイト移していき、高齢者福祉については1人当たり費用を増加させないような形で維持していくと、そういう方向で考えてもらいたいなということです。財政的なことを考えると、大ざっぱに言えば、高齢者人口はいずれ、多分2000人、50年ぐらいですかね、この辺からへ減少していくんじゃないかと思っております。そこまでは、我慢の政策というか、1人当たりコストの増加を抑制するような政策を中心にとっていくしかないのかなということです。具体的には、特定健診を普及するとか、健康づくりをして、健康寿命を延ばすとか従来そういう話がありましたけど。あとマイナ保険証なんかも有効活用すると病院の事務負担とか相当軽減されるようになりますから。それと高齢者の人もなるべく働いてもらって税金を納めてもらうようにするとか、コスト削減ではないけど収入の方で頑張ってもらおうような、そんな話になるかと思っております。要するに、私もこれから高齢者に向かっていくんですけど、もうこれからあんまり充実しなくていいです。もう結構でございますということなんですが。施設をいろいろ充実するとかそういう話よりも、私が気

になるのは、高齢者世帯が増えてくると、高齢者自身が介護サービスを受ける手続きをなかなかしきれなくなるとか、DXが進んでいくとますますは高齢者訳がわからなくなるとか、どっちかという、そういう落ちこぼれを拾ってく方が大変なんじゃないかなって、そういう気がしてます。注力して欲しい少子化対策とか生産年齢増加策、生産年齢増加策も人手不足対策とか、担い手不足対策と言い換えればそういう話になりますけども、そういう意味では若い人々にとってその何が鍵になるか、よく分析してですね、政策立案していただきたいなど。具体的な形がどうのこうの言っても、もう価値感が多様化してますので、老人に近づいてる私がこういうなんか言ってもなんかあんまり、ステレオタイプのことしかなかなか言えないなみたいなどころがあるので。よく分析して欲しいなっていうことです。多分それを端的に言えば、育児環境とか、教育環境を整備して、あと自己実現欲求を満たすような仕事といいますかね。中にはその仕事の内容やレベルがちょっと高いような仕事が増えてくると、若い人が大分に残るんじゃないかなと思いますけど。いろいろ価値が多様化してますので。そういう多様化しているようなことを考えてもうちょっと言うと、ある程度多くの方が共通して望んでいるようなこのワークライフバランスといいますか、そういう観点から分析した政策を考えるのも意味があるのかなと思っています。そういった方向でいろいろ分析して、メリハリをつけて財政投資をして欲しいなということです。あとですね以前のこの委員会で言ったんですけども。人口構成のいびつ性っていうか、それがどの程度是正されていくかというのが、長期的総合的な政策の評価指標になるのではないかなと。私は考えています。その辺のなかなかそれがいろんな政策がそういうのをこういう結びついていて、人口構成が、人口増やすってのはなかなか難しいけども、人口構成をなるべくこうバランスよくさせていく施策をやっていたきたいなと思っております。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。先ほどと重なるかもしれませんが、では、企画振興部長と福祉保健部長お願いいたします。はい。

企画振興部長

生産年齢人口の不足を補うためには、高齢者も重要な労働力というか、高齢者の力を借りないと、なかなか回らないとありますのでいつまでも元気で現役として仕事をしてもらおうということが一番望ましいんじゃないかと思いますが、それに加えて、今委員が仰ったとおり、人口のですねピラミッドをいかに綺麗な形にしていくかということで若い方を、いかに増やしていくかと。それは一つには、先ほど幸委員に申し上げましたように県外に出て行かないように、県内に定着していただくということに加えて、若者を対象とした移住の促進につきましても今力を入れているところでございます。スキルアップ移住といまして資格取得、ITの資格を取得するところまで授業料を出してあげて、こちらに帰ってくる経費

も見てあげるということで、そういった至れり尽くせりのサービスをした
りとか、あるいは転職なき移住といひまして、都市の企業に従事したまま、
今、リモートワークで仕事ができるので、そのまま田舎暮らしができるよ
うな方が増えております。そういった方々を引っ張ってくるような
取り組みにも今力を入れているところでございます。そうやって生産年齢
人口をしっかりと確保して経済の活性化を図っていきたいと考えておりま
す。

福祉保健部長

それでは福祉保健部関係から申し上げますと先ほども申し上げましたけ
れども高齢者の施策は例えば後期高齢者医療や介護保険、こういったもの
は義務的な経費というものがかなりの割合を占めておりますけれども、そ
の外で政策として進めております健康寿命の延伸対策。これは高齢者に限
らず全世代を対象としてということで進めておりますけれども、結果的に
これをしっかりと回しますと、元気で健康な高齢者が増えて結果的に、医療、
介護費用の抑制にもおそらく寄与するのではないかなと思っております。
県も健康寿命日本一しっかりと進めていますけれども、市町村と一緒に、そ
の地域ごとに課題があるようですので市町村と連携をして進め、男女揃っ
て日本一というようなものを目指す、そういった政策に力を入れていくと
いうところも頑張っていきたいなと思っております。以上です。

権藤会長

はい。ありがとうございました。その他、ございますでしょうか。よろ
しいですか。

今の話も、この会議の前にちょっと調べたら、委員の方の半数は65歳以
上でいらっしゃるんですね。それを考えると、ぴんぴんされてる方が半
分以上いらっしゃるということでありますので、この42ページの生産年齢
人口も65歳にこだわるのではなくて、大分版は、70歳あるいは75歳でこの
層は維持していけば、あんまり悲観することはないのではないかなという
感じもしますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

他に意見もないのでちょっと私もしゃべらせていただければなと思ひ
ます。非常に今日、議論、有益な議論だったかなと総括して思ひます。今
後新しいプランを作っていくときの、これはちょっと運用のところになるか
もしれません。この間もプラン2015の時にちょっと申し上げたんですけど
も施策の実効性というか、成果指標をどう成果として見ていくのかといっ
た時に、やはり実態面は先ほどご意見もあったと思うんですけども、数字
ありきで数字さえクリアすればいいという指標も結構見受けられる感じが
しますので、そこで何を実現しようとしてるかっていうところをきちっと
やはり踏まえた上で、数字で押さえるべきところは押さえるし、他のとこ
ろで違う見方をしなければいけないところでは違う見方をして本当に効果
があったのかどうかっていったところ、県民がどれだけハッピーになった
のかっていう指標というか、ベンチマークで見ていただく必要があるので

はないかなと思いました。それから今回の議論で、私はある意味で行財政改革の中心となってくるのは多分今後DXだろうと思しますのでこの二つは、ある意味で今回テーマとして非常に適切な、むしろ行財政改革があって、それを一つ支える大きな柱がDXだろうなと思ってます。今後、先ほどの財政の問題とか考えれば、経費支出というのは、もうどうしても使わなければいけないお金が右肩上がりになっていく中に、自由に使えるお金は、基本的に減っていくこととなります。それと歳入はなかなか大きく期待できない。先ほど仰ったように、高齢者の人も頑張ることで歳入を増やすとかいうことあるんでしょうけど、そうすると歳出をコントロールしていくしか多分ないでしょうと。そうするとやっぱりDXしか多分その最大の効果をもたらすものはないと僕は信じておりました。この間もある会で申し上げたとおり、私もたまたま友人が今イギリスに住んでおまして、作家で黒木亮っていうんですけども、彼が言うには、役所に物理的な窓口はないと。これは今、市区町村並みで県の話じゃないと思うんですけども。窓口がなくて、担当者と話す必要があるときは電話をかけるしかないし、税務調査のやりとりは電話とEメールのみというふうにもうイギリスの基礎自治体はそうなるよと。それで不便をかけている部分もあるので、イタチ返しだよと彼は言ってるんですけども。そういう意味ではデジタルデバイドの問題は一方であるのでそこはきちっと押さえた上で、でもデジタルをやっていかない限りは多分この財政歳出を効率的に運用することは多分できない。先ほどの手続きのところとか、先ほど水道とかですね、森林資源の云々もやっぱデジタル化することで効率化を上げてくしか多分ないだろうなと思しますので、今後その辺りの議論で、それはおそらくこの県の方でまとめていただいている50ページ、これ非常によくまとまってるなと思っておまして、でもこれは課題を出しただけであってですね、本当の意味でこの矢印の先、がどういう施策をここで打ち上げるのかっていうのが、今後の行財政改革の要だろうなと。人材確保と人材育成とかデジタル技術の活用等、業務効率化、まあ当たり前ですね。お題目としては正しいと思しますので、これをいかに具体的な施策に落とししていくのかってことを多分考えていくことではないのかなと。こういう感想を持ちましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。その他全体を通しまして何かございましたら。よろしくお願ひします。なければですね、本日の委員会をこれで終わらせていただきたいと思ひます。事務局におかれましては、本日の委員の皆様方のご意見を十分に踏まえて、今後も引き続き行財政改革に取り組んでいただく。これは我々も含めてでありますけども、取り組んでいただくとともに、次期行革プランの策定を進めていただければと思ひます。それでは最後に、佐藤知事の方からご挨拶をお願ひしたいと思ひます。

佐藤知事

(挨拶)

権藤会長

ありがとうございました。では以上をもちまして今年度の第1回大分県行
財政改革推進委員会を終わらせていただきたいと思います。どうもありが
とうございました。

※委員等の発言内容について、重複した発言部分等を事務局において整理の上、会議録
を作成しています。

[記録作成：総務部行政企画課]